

総合科学技術会議における「公共投資重点化措置」 （科学技術の振興）の点検について

平成 13 年 9 月 21 日

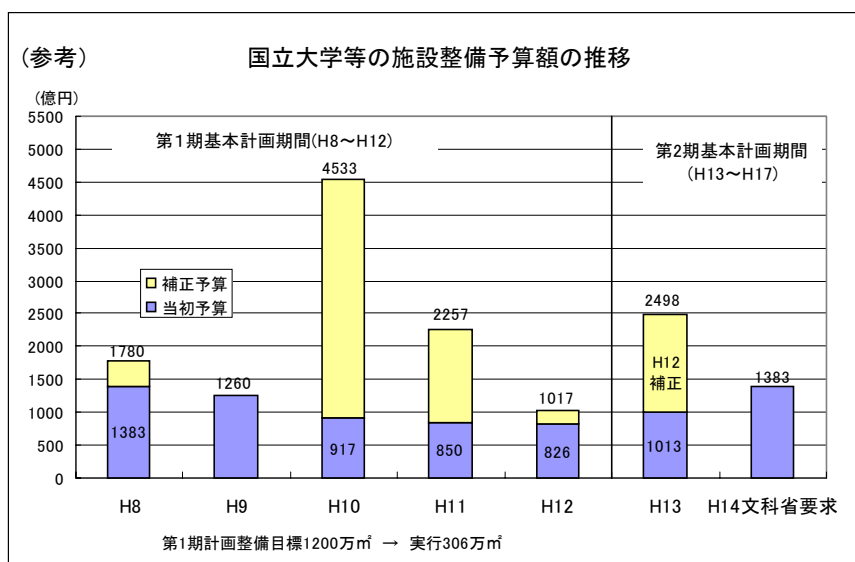
「公共投資重点化措置」のうち「科学技術の振興」に係る施策について、総合科学技術会議として、「平成 14 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針（平成 13 年 7 月 11 日総合科学技術会議）」等に基づき、点検を実施した。

1. 国立大学等施設整備について

【要求状況】

区 分	文部科学省 5 か年計画 (13 ~ 17 年度) (万㎡)	13 年度の整備状況 (万㎡)	14 年度整備面積 (万㎡)	14 年度概算要求 (百万円)	14 年度までの整備計画 (万㎡)
大 学 院 施 設	1 2 2	3 0	1 1	47,437	4 1
卓越した研究拠点	2 1	2	2	8,077	4
そ の 他 1	4 5 4	4 3	1 8	82,829	6 1
合 計	5 9 7	7 5 (13%) 2	3 1	138,343	1 0 6 (18%)

- 1 地域連携・国際交流施設等の整備(16 万㎡(5 か年計画整備面積。以下同じ))、先端医療に対応した大学附属病院(50 万㎡)、老朽化した施設の改善(388 万㎡)
- 2 合計欄()書きは、文部科学省の国立大学等施設緊急整備 5 か年計画に対する整備状況
- 3 文部科学省の 5 か年計画によれば、整備面積について「仮に従来の手法により整備した場合、所要経費は最大約 1 兆 6000 億円と見込まれる」とされている。



【点検結果】

(1)計画的整備に必要な整備量の確保について

- 国立大学等施設整備については、科学技術基本計画において、第1期計画期間中に十分な改善を行うことができなかった状況を踏まえ、その改善を最重要の課題と位置づけ、特段の予算措置を講ずることとしており、文部科学省から提出された5か年計画を踏まえて検討した結果、「平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」においても、重点的・計画的な整備を推進することとしたところ。
- しかし、上記要求状況のとおり、5か年計画の達成状況は、13年度までで13%、14年度計画を含めても18%(PFIを含めて21%)にとどまっており、5か年計画の2年目の進捗状況として十分とはいえない。
- したがって、科学技術基本計画等の趣旨を踏まえ、5か年計画の達成に向けて、今回の要望分を確実に措置することはもとより、今後、政府は、あらゆる機会を通じて予算確保等に最大の努力を払うべきである(文部科学省と他省の連携による整備、PFI等新たな整備手法の導入等を含む)。

(2)「大学院施設」「卓越した研究拠点に係る施設」への整備の重点化について

14年度に優先的に整備すべきとした「大学院施設」及び「卓越した研究拠点に係る施設」への重点化が図られており、これを推進すべきである。

(3)新たな整備手法の導入、整備コストの縮減等について

PFI活用のための準備経費の計上、工事単価の縮減(前年度の3.5%減)等が図られているが、今後一層の努力を求める。

(4)将来構想、教育・研究の活性化状況、流動的・競争的な施設利用体制等を考慮した具体的整備対象施設の選定について

文部科学省においては、教育・研究活性化状況、流動的利用システムなどの観点から緊急度・優先度を判断し、学識経験者等の意見を聴取した上で、具体的整備対象の選定を行うこととしたところであり、執行段階で、真に重点的な整備となるよう配意すべきである。

(5)国立沖縄工業高等専門学校（仮称）の整備について

内閣府計上

科学技術分野の高等教育機関として、高等専門学校の整備を図る本事業は、沖縄における科学技術に関する知的拠点を形成し、沖縄の科学技術振興に大きく資するものであり、積極的に推進すべきである。

2．国研及び独法施設の整備について

国研及び独法施設整備の要望については、独法中期計画に基づく計画的整備、ライフサイエンス、情報通信、環境及びナノテクノロジー・材料の重点4分野に係る施設整備など、各機関の整備方針を踏まえた計画的整備であり、着実な整備が必要。

3．地域先導科学技術基盤施設整備事業について

地域の特性や研究ポテンシャルを活用した先導的研究に資する科学技術振興の中核的基盤施設の整備を促進しようとするものであり、地域科学技術振興の観点から重要であるので、本事業の継続的推進を図るための所要の整備費確保が必要。